

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

令和6年(ネ)第1861号「結婚の自由をすべての人に」訴訟控訴事件
控訴人 山縣真矢外7名
被控訴人 国

証拠説明書(控訴審第1準備書面・甲A656から甲A708)

2024年(令和6年) 6月28 日

東京高等裁判所 民事部第24部イ係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 上 杉 崇 子

同 弁護士 寺 原 真希子

ほか

号証	標目	原本 写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A656	第3回LGBTQ当事者の意識調査の結果概要	写し	2023年11月21日	ライフネット生命保険株式会社	同調査において、LGBTQ当事者の68.6%が、「同性婚を法律で認めてほしい」と回答し、10代では85.1%、20代では77.8%が同性婚の法制化を望んでいるほか、同性パートナーシップ宣誓制度をすでに利用している人の91.5%が、「同性婚を法律で認めてほしい」と回答しており、法律上の同性間の婚姻制度への法的需要がいよいよ高まっていること、また、パートナーシップ制度では不十分であることも示されていること
甲A657	「同性婚賛成、日本はアジア最高の68% 信仰が影響？最低はインドネシアの5%」と題する記事	写し	2024年2月9日	西日本新聞社	米調査機関ピュー・リサーチ・センターがアジア12か国・地域を対象に行った同性婚についての調査・分析で日本が賛成率68%とアジアで最も高いことが明らかとなったこと
甲A658	「地域銀行が取り組むLGBTQ+の金融包摂」と題する論考	写し	2023年11月14日	大和総研	地方銀行と第二地方銀行に焦点を当て、金融包摂に向けた取組みの現状を明らかにするとともに、その背景と取組みの推進に向けた今後の課題について詳述した論考
甲A659	「『同性婚に賛成』経済同友会の新浪氏、多様な社会のあり方を議論へ」と題する記事	写し	2023年6月14日	朝日新聞社	2023年4月に経済同友会の代表幹事に就いたサントリーホールディングスの新浪剛史社長が、同性婚の法制化に賛成と明言していること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A660	「同性間の婚姻制度を巡る一連の地裁判決を受けて」と題する会長談話	写し	2023年7月14日	東京司法書士会 会長千葉隆二	東京司法書士会会長において、「婚姻についての社会通念や価値観が変遷しつつあると言える中で提起された同性間の婚姻制度を巡る一連の訴訟における判決を契機の一つとして、全ての国民がその性的指向又は性自認にかかわらず、異性間の婚姻関係と異ならない法的効果享受可能な制度について、さらに国民的議論が広がるとともに、自由かつ公正な、より良い社会が形成されることを期待」するとの会長談話を発したこと
甲A661	「同性婚の法制化を求める会長声明」と題する会長声明	写し	2023年8月9日	群馬司法書士会 会長小和田大輔	群馬司法書士会会長において、「同性カップルには家族としての法的保護を受ける利益が存し、これは個人の尊厳に関わる問題である。一連の判決や社会情勢を踏まえ、また法の下での平等の観点に立ち、国には同性婚の法制化に早急に着手することを求める」とする会長声明を発したこと
甲A662	「すべての人に婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」と題する会長声明	写し	2023年8月31日	大分弁護士会 会長中山知康	大分弁護士会会長において、「結婚の自由を全てのの人に」訴訟における一連の違憲判決を受け、「国会及び政府に対し、上記一連の違憲判決が示す司法からの厳しいメッセージを真摯に受け止め、すべての人が、法律上の性別と関係なく自ら選んだ相手と家族になることができ、且つそのことを公証される婚姻の自由を手に行うことができるような法整備等を速やかに行うことを強く求める」との会長声明を発したこと
甲A663	犯給法最高裁判決の控訴審判決	写し	2022年8月26日	名古屋高裁民 事第4部	名古屋高裁が犯給法事件において、上記犯給法の規定に関し、同号括弧書きにいう「婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者」は、婚姻の届出ができる関係であることが前提となっていると解するのが自然であって、上記の者に犯罪被害者と同性の者が該当し得るものと解することはできない等と判示をして、控訴人(一審原告)の請求を棄却したこと
甲A664	犯給法最高裁判決の地裁判決	写し	2020年6月4日	名古屋地裁民 事第9部	名古屋地裁が上記事件において、日本において同性間の共同生活関係が婚姻関係と同視し得るものであるとの社会通念が形成されていたとはいえず、遺族給付金の支給をしない旨の裁定処分をした当時においては、同性の犯罪被害者と共同生活関係にある者が、個別具体的な事情にかかわらず、「事実上婚姻関係と同様の事情にあった者」に当たると認めることはできない等として、原告の請求を棄却したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A665	「性別変更、生殖能力の診断記載『必要なし』政府通知、最高裁決定踏まえ」と題する記事	写し	2023年12月12日	産経新聞社	最高裁特例法違憲決定を受け、厚生労働、法務両省が、2023年12月12日、性同一性障害の人が戸籍上の性別を変更する際に必要な医師の診断書に関し、生殖能力があるかどうかの記載を不要にするとの通知を全国の自治体や関係学会に出したこと
甲A666	「性同一性障害者特例法の生殖不能要件に関する最高裁違憲決定についての会長談話」と題する会長談話	写し	2023年11月10日	札幌弁護士会	札幌弁護士会において、「差戻審の審理結果を待つことで当事者の苦痛や不利益をさらに引き延ばすのではなく、国会において4号要件及び5号要件の撤廃を含む法改正に直ちに着手し速やかに解決を図るよう立法府の対応を求める」とする会長談話を発表したこと
甲A667	「大統領、同性婚が2020年5月から可能と発表(コスタリカ)」と題する記事	写し	2018年11月29日	日本貿易振興機構	2020年5月26日からコスタリカ国内での同性婚が認められることとなったこと
甲A668	「キューバで同性婚合法化へ、国民投票で7割近くが賛成」と題する記事	写し	2022年9月27日	ロイター	2022年9月26日、キューバで同性婚等を可能とする法律の国民投票が行われ圧倒的多数の賛成で承認されたこと
甲A669の1	「栃木 鹿沼 同性カップルに「夫(未届)」「妻(未届)」住民票」と題する記事	写し	2024年5月30日	NHK	栃木県鹿沼市や長崎県大沼市が、市内の同性のカップルに対し、続き柄の欄に「夫(未届)」や「妻(未届)」と記載した住民票を交付することとなったこと
甲A669の2	「倉吉市が同性カップルに”続柄”認める住民票交付」と題する記事	写し	2024年5月30日	NHK	鳥取県倉吉市においても上記同様の対応を取っていること
甲A669の3	「同性カップル住民票に事実婚表記、京都・与謝野町も対応方針…町長「役場は住民に一番近い存在」と題する記事	写し	2024年5月30日	読売新聞	京都府与謝野町においても上記同様の対応を取っていること
甲A670	同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書	写し	2021年6月17日	歌志内市	北海道歌志内市市議会において、日本国政府に対し、同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書を決議しこれを提出したこと
甲A671	同性婚を認める法改正に向けた議論の促進を求める意見書	写し	2021年12月22日	東京都町田市	町田市議会が、国にに対して同性婚を認める法改正に向けて議論促進を強く求める意見書を決議しこれを提出したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A672	LGBTQ+性的少数者への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書	写し	2023年3月17日	大坂府堺市	堺市が、国会及び政府に対し、誰もが個人として尊重され、差別を許さず、多様性が尊重される社会をつくるために、性的少数者への差別を禁止する法案の成立、並びに婚姻の平等を実現する民法改正を行うことを求める意見書を決議してこれを提出したこと
甲A673	同性婚の法制化を求める意見書	写し	2023年6月26日	埼玉県久喜市	久喜市が、同性婚の法制化を進めることを国に求める意見書を決議してこれを提出したこと
甲A674	ビジネスリーダーによる多様性ある、公正で、包摂的な社会の実現への協働宣言	写し	2023年6月22日	公益社団法人 経済同友会	経済同友会が、G7 議長国である日本におけるビジネスリーダーとして、そのための組織整備と社会実装に今後4 年間率先して取り組み、G7 各国在日商工会議所及びその関連経済団体、そして重要なステークホルダーと協働し、「多様性ある、公正で、包摂的な社会の実現」と「ダイナミックな経済の発展」の両立を目指すことを本宣言において表明したこと。
甲A675	「「多様で公正、包摂的な社会に」 ビジネス界568人の宣言、首相へ」と題する記事	写し	2023年6月29日	朝日新聞	上記協同宣言について、主要7か国(G7)の在日商工会議所の会員ら計568人の署名を添えて、経済同友会から首相に交付したこと。
甲A676	PRIDE指標2023認定企業・団体一覧	写し	2023年11月7日	work with Pride	2023年のPRIDE指標において、5点満点ゴールドを獲得した会社が326社、4点のシルバーを獲得した会社が56社、3点のブロンズを獲得した会社が15社であったこと
甲A677	国際人権(自由権)規約委員会の総括所見に対する会長声明	写し	2022年11月9日	日本弁護士連 合会	国連自由権規約委員会による日本政府に対する勧告(性的指向に基づく差別の禁止について、公営住宅、戸籍上の性別変更、同性婚、矯正施設での扱いにおける差別的扱いの是正を含む)について、日弁連から政府に対してこれを誠意をもって受け止めて、その解決に向け立法化を含む法制度の実施改善研修の充実などに努力するよう強く求めるもの
甲A678	犯罪被害者給付金不支給裁定取消事件最高裁判決に関する会長談話	写し	2024年3月27日	日本弁護士連 合会	犯罪被害者給付金不支給裁定取消事件最高裁判決について日弁連会長が、犯給法の給付金の実務が本判決の示した方向で運用されることを強く希望し各法令等における「事実上婚姻関係と同様の事情にある者」に同性の者が含まれるかについて再検討するよう期待する旨、またそもそも同性間の婚姻を認める法令の改正が速やかになれるべきであるとする談話を発表したこと
甲A679	札幌高等裁判所判決を受けて同性の当事者による婚姻の速やかな法制化を求める会長声明	写し	2024年4月10日	日本弁護士連 合会	「結婚の自由をすべての人に」訴訟札幌高裁違憲判決を受け日弁連が、同判決を評価し、また改めて同性間の婚姻を認める法改正を求める旨の会長声明を発したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A680	同性婚訴訟における地裁5判決を受け、改めて速やかな同性婚の法制化を求める会長声明	写し	2023年9月5日	香川県弁護士会	「結婚の自由をすべての人に」訴訟における地裁5判決を受けて、同性間の婚姻を認める法改正を求めるための会長声明を香川県弁護士会が発したこと
甲A681	当事者の性別に関わりなく結婚を可能とする法制度の整備を求める会長声明	写し	2024年1月3日	奈良弁護士会	奈良弁護士会が、あらゆる性が個人として尊重され、差別や偏見を受けることなく生きることのできる社会を目指し、国に対し速やかに当事者の性別に関わりなく結婚を可能とする法制度を整備することを求める旨の会長声明を発したこと
甲A682	法制度における性的指向及び性自認を理由とする差別を早急に解消するとともに性的指向及び性自認を理由とする差別を禁止する法律の早急な制定を求める意見書	写し	2024年1月25日	京都弁護士会	京都弁護士会が、すべての法令について性的指向及び性自認を理由とする差別の解消という観点から見直しを行い、差別的な規定および差別を生じさせる規定を改廃すべきであること、また、性的指向及び性自認を理由とする差別を禁止する法律を制定すべきであることを求める内容の意見書を公表したこと
甲A683	「『結婚の自由をすべての人に』訴訟の判決を受けて」と題する会長声明	写し	2024年3月25日	第二東京弁護士会	第二東京弁護士会が、上記札幌高裁違憲判決について、これまでにない画期的な判断であるとする会長声明を発したこと
甲A684	「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟 控訴審違憲判決を受けて直ちに法整備に着手することを求める会長声明	写し	2024年3月26日	札幌弁護士会	札幌弁護士会が、上記札幌高裁違憲判決について、同性愛者らも異性愛者と同じ「人」として、パートナーとの家族としての営みを求め、社会の中で生きていくことを希求しているという現実を正面から受け止めた、心ある判決であると評価した上、国に対し、本判決について、事実認定、憲法評価、そして、付言ごと真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消するべく、法律上同性の者同士の婚姻を認める立法(法改正)に、直ちに着手することを強く求める旨の会長声明を発したこと
甲A685	札幌高裁・東京地裁(二次)判決を受け、直ちに、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	写し	2024年4月9日	福岡県弁護士会	福岡県弁護士会が、上記札幌高裁違憲判決について、これまでの一連の判決からさらに踏み込んだ、極めて画期的なものであったと評価した上、政府・国会は直ちに、同性間の婚姻制度を整備すべきであるとする会長声明を発したこと
甲A686	法律時報2023年12月号(95巻13号)所収の「2023年学会回顧」と題する論考	写し	2023年12月	木下昌彦	「2023年学会回顧」とする論考において木下昌彦教授が、現在の憲法学会においては、同性カップルにも異性カップルと同様の『婚姻』を認めることが憲法上要請されるかといった議論へと軸足が移りつつあるとの見解を示していること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A687の 1～3	法学論叢(京都大学)191巻 3号所収の「同性婚の内容形 成と平等原則」と題する論 考	写し	2022年6月1日	中岡淳	中岡助教が、同性間の婚姻を憲法13条で保 障するという見解を提示していること
甲A688	東京大学法科大学院ローレ ビュー第17巻所収の「同 性婚訴訟判決についての ノート」札幌地裁令和3年 3月17日判決は同性婚を 要請しているか」と題する 論考	写し	2022年12月	今野周	今野周助教が、札幌地裁判決を詳細に分析し た上で、札幌地裁判決が、同性婚を最初に要 請した判決であり、同性間の関係を婚姻と規 律すべきとした判決であると考え、札幌地 裁判決の新たな読み方を提示していること
甲A689	「隊で同性婚法制化法案が 上院通過、成立へ 東南ア ジアで初」と題する記事	写し	2024年6月18日	CNN	タイにおいて同性婚法制化法案が上院を13 0対4の圧倒的多数で賛成可決し、国王の承 認を得て成立する見通しであること。成立す れば、東南アジアの国では初、アジアでは3 例目となること
甲A690	「事実婚への手当など「同 性パートナーも対象に」L GBT議員連盟が政府に申 し入れの方針」と題する記 事	写し	2024年6月10日	東京新聞	犯給法の「事実上婚姻関係と同様の事情に あつた者」に係る条項と同様の規定は健康保 険の被扶養者としての保険給付や介護休業給 付金の受け取りなどを含め141存在するこ と
甲A691	Xユーザー (@masaaki_taniai)による 投稿	写し	2024年6月21日	参議院議員谷 合正明(Xア カウント @masaaki_tani ai)	LGBT議連が、2024年6月21日、林 官房長官に対し、上記の規定のうち法律の運 用で対応できそうな規定に関し、法律上同性 のカップルに対しても適用することを検討す るよう申し入れを行ったこと
甲A692	最高裁判決	写し	2024年6月21日	最高裁第二小 法廷	最高裁第二小法廷が、「嫡出でない子は、生 物学的な女性に自己の精子で当該子を懐胎さ せた者に対し、その者の法令の規定の適用の 前提となる性別にかかわらず、認知を求める ことができる」として、認知請求を認めな かった東京高裁判決を破棄し、次女の認知請 求を認める判決を言い渡したこと
甲A693	「タイ 同性婚認める法案 可決 年内に法制化へ 盗 難アジア初」と題する記事	写し	2024年6月18日	NHK	タイにおいて同性婚法制化法案が上院を13 0対4の圧倒的多数で賛成可決されたこと、 当事者の一人がこれについて「長い間、待ち 望んでいた法律が可決されてうれしいです。 とても幸せな気持ちです」と話していること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A694	ジェンダー平等社会の実現 をめざす関係法令の整備を 求める意見書	写し	2020年3月25日	滋賀県甲賀市	甲賀市において、ジェンダー平等社会の実現 をめざす関係法令の整備を求める意見書を決 議したこと
甲A695	同性婚の法制化に関する議 論の促進を求める意見書	写し	2020年9月23日	京都府長岡京 市	長岡京市において同性婚の法制化に関する議 論の促進を求める意見書を決議したこと
甲A696	同性婚の法制化に関する議 論の促進を求める意見書	写し	2020年12月16日	奈良県大和郡 山市	大和郡山市において、同性婚の法制化に関す る議論の促進を求める意見書を決議したこと
甲A697	「同性婚を認める法整備 を！」と題するブログ記事	写し	2020年12月17日	日本共産党清 瀬市議会議員 団	清瀬市において、同性婚を認める民法改正等 法整備を求める意見書を決議したこと
甲A698	同性婚の法制化に関する議 論の促進を求める意見書	写し	2020年12月18日	埼玉県久喜市	久喜市において、同性婚の法制化に関する議 論の促進を求める意見書を決議したこと
甲A699	同性婚の法制化に関する議 論の促進を求める意見書	写し	2021年3月29日	京都府京田辺 市	京田辺市において、同性婚の法制化に関する 議論の促進を求める意見書を決議したこと
甲A700	社会における性的マイノリ ティーへの理解促進を求め る意見書	写し	2021年7月8日	北海道札幌市	札幌市において、社会における性的マイノリ ティーへの理解促進を求める意見書を決議し たこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
 【リンクはご自由にお貼りください】
 「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A701	同性婚の法制化を求める意見書	写し	2021年12月22日	東京都小金井市	小金井市において、同性婚の法制化を求める意見書を決議したこと
甲A702	同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書	写し	2022年3月18日	埼玉県八潮市	八潮市において、同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書を決議したこと
甲A703	LGBT(性的少数者)の人権と個人の尊厳を守る社会の実現を求める意見書	写し	2023年3月24日	滋賀県近江八幡市	近江八幡市において、LGBT(性的少数者)の人権と個人の尊厳を守る社会の実現を求める意見書を決議したこと
甲A704	性的マイノリティの人権を守る法整備を求める意見書	写し	2023年3月25日	東京都国立市	国立市において、性的マイノリティの人権を守る法整備を求める意見書を決議したこと
甲A705	性的少数者への差別を解消するための法制度を求める意見書	写し	2023年3月28日	東京都小金井市	小金井市において、性的少数者への差別を解消するための法制度を求める意見書を決議したこと
甲A706	同性婚の法制化に向けた議論の促進を求める意見書	写し	2023年6月23日	福岡県大牟田市	大牟田市において、同性婚の法制化に向けた議論の促進を求める意見書を決議したこと
甲A707	同性婚の法制化の議論を求める意見書	写し	2023年9月21日	鳥取県鳥取市	鳥取市において、同性婚の法制化の議論を求める意見書を決議したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京高裁)控訴審第1回期日(20240926)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A708	同性婚や事実婚を認める新 たな法制度の確立に向けた 議論の促進を求める意見書	写し	2024年3月27日	大阪府大阪市	大阪市において、同性婚や事実婚を認める新 たな法制度の確立に向けた議論の促進を求め る意見書を決議したこと